

区政会議におけるご意見
～主に【安全安心まちづくり】に関するご意見～

年月 令和8年3月

番号	ご意見・質疑内容	対応方針 (令和8年3月時点)
1	【地域のつながり・町会加入について】 ・近年は町会加入率が減少しており、近隣住民の面識範囲が自宅周辺のごく近距離に限られ、誰がどこに住んでいるか分からない状況である。災害時に「協力したい」という気持ちがあっても、具体的にどう支援すればよいか判断が難しい。 ・地域行事に参加する住民が固定化し、参加率は体感で10～15%程度にとどまっている。残る大多数と面識が形成されないため、地域ネットワークの構築が進みにくい。参加者を広げる方策について、区役所にも意見をもらえると助かる。 ・高齢を理由に町会を脱退する事例が増えている。班長免除等の配慮をしても「役に立てない」「負担がしんどい」「会費が厳しい」等で退会に至る。こうした人に継続してもらうための声かけ・仕組みについて助言がほしい。 ・町会のメリット・デメリットが若い世代に十分伝わっておらず、若年層が入会しない背景にもなっていると思う。 ・建て売り等の新規住宅の入居者に町会加入が進まない。加入を促す具体策（不動産事業者との連携の在り方等）について、行政としての考え方を示してほしい。	町会加入の促進については、転入者バックに町会加入促進チラシを同封、乳幼児検診時にも配布しています。また、区役所の各種窓口や区内施設（区民センター、図書館等）では、町会加入促進ポスターを掲示し、リーフレットを配架しています。区民まつりをはじめとする各種イベントでも町会加入を呼びかけ、会場では職員がチラシや啓発物品を配布しています。 町会・自治会に加入して顔の見える関係を築くことで、災害時など「いざ」というときに助け合えるほか、行政からの情報も回覧板等を通じて円滑に受け取れるなど、さまざまなメリットがあります。あわせて、防犯灯・防犯カメラの維持管理、防犯活動、防災訓練、備蓄品の維持管理などの防災活動を担っている主体が町会・自治会であることが伝わるよう、区の広報紙やホームページ、まちづくりセンターのインスタグラム等を活用し、認知度の向上を図ります。 マンション建設に関しては、地元向けの建設説明会の開催時に、事業主に対し、町会加入の促進と地域コミュニティとの連携強化について啓発の協力を依頼しています。
2	【在宅避難の情報伝達について】 ・在宅避難では、情報が入らず「情報難民」になりやすい。停電等でデジタル手段が使えない状況も想定し、掲示板等のアナログ手段を含めた情報伝達ネットワークの整備が重要だと考える。 ・通常の掲示板は数が限られる。災害時に特化した臨時掲示（ペニヤ板等）を設置できるのか、行政として考え方があったと助かる。	災害時には避難所の状況に応じて、避難者だけでなく支援者も含めたすべての方に対して、視覚的にも分かりやすく速やかに情報共有ができるように、壁やホワイトボードなどを活用し、臨機応変に掲示板を設置することを想定しています。災害時には、情報の共有方法も含め避難所での運営に関しては、避難所運営委員会で運営していくこととなります。
3	【在宅避難の備蓄・周知について】 ・在宅避難を有効にするには、少なくとも数日～1週間程度は水・食料が届かない前提を住民が理解し、各家庭が備蓄を行う必要がある。備蓄の必要性和方法を、より伝わる形で周知してほしい。	区役所では、地域の住民の方が「自らの命は自らが守る」との意識を持ち、災害時に適切な避難行動ができるよう、各種イベントでの啓発、広報紙や啓発冊子などを活用した防災情報の発信、防災アプリの推進、消防署と連携した地域での防災訓練や小中学校での防災学習の実施支援、百歳体操場での出前講座などに取り組んでおります。 引き続き、様々な機会を通じて在宅避難の周知に取り組んでまいります。

ご意見内容
【在宅避難の備えについて】 ・地域の防災訓練で「在宅避難と災害関連死」をテーマに扱う予定である。特にトイレ等の衛生面（簡易トイレの使用）を中心に、転倒防止器具の使い方なども含めて周知したい。 ・市営住宅が多い地域では建物倒壊リスクは相対的に低いと考えられるが、家具転倒防止やトイレ等の備えは十分に伝えられていない。訓練や学習機会を設けていきたい。
【在宅避難時の孤立防止の工夫について】 ・在宅避難の弱点は孤立である。孤立を防ぐため、在宅避難者同士が一時的に集まって顔合わせし、立ち話でもよいので情報交換できる仕組みが有効だと考える。
【要配慮者の把握・地域見守り体制づくりについて】 ・地域を複数の学校区等を意識して区分し、災害が起きたときに町会役員が担当エリアを巡回できる体制を検討している。特に独居高齢者を重点的に把握する方針であるが、個人情報の扱いが課題である。
【町会加入促進の工夫について】 ・町会加入の入口として、こども食堂の活動等を通じて町会の存在を知ってもらい、加入につながった例がある。行事（ボウリング大会、地蔵盆踊り等）では、こども向けの参加機会を工夫している。
【災害関連死対策について】 ・災害関連死を防ぐため、慢性疾患などで毎日服薬が必要な住民が、被災しても薬を確保できる仕組みが必要だと考える。平野区には調剤薬局も、薬剤師や看護師といった専門職もたくさんいる。たとえ医師の処方箋がなくても、お薬手帳さえあれば、薬剤師の判断でいつもの薬を数日分だけでも出せるようにしてほしい。また、地域には今は現場を離れている看護師や薬剤師も大勢いる。こうした専門職や調剤薬局と、災害時に協力してもらえるようなつながりがあれば、いざという時に人を集めて対応できるのではないかな。 ・被災時には、通院先の医師が来られない可能性がある。平野区医師会等と連携し、薬の供給を含む安心できる仕組みがあればよいと思う。
【若年層・こどもの視点を踏まえた防災について】 ・災害関連死や避難の議論が高齢者中心になりがちである。こども・若者が災害をどう捉えているかの情報（当事者の声・教材等）も共有できるようにしてほしい。 ・被災時の孤立を防ぐには、普段からこどもと高齢者の交流機会を増やすことが大切である。世代間交流の機会がもっと増えればよいと考える。

区政会議におけるご意見
～主に【地域福祉】に関するご意見～

年月 令和8年3月

番号	ご意見・質疑内容	対応方針 (令和8年3月時点)
4	【学校における認知症サポーター養成講座の推進について】 ・地域では防災訓練や認知症研修は実施しているが、学校（小中学生）向けの認知症サポーター養成講座はまだ少ないと思う。取組が地域ごとにばらつくため、区役所主導でマニュアル化・統一的推進をしてほしい。 ・中学校の認知症サポーター養成講座や小学校の高齢者疑似体験について、授業（家庭科・道徳等）と結び付けると学校が継続しやすいため、個人の縁に依存せず広げるため、区が小中学校連携の音頭を取り、資料も共有して区全体へ展開してほしい。 ・防災講習に熱心に取り組む生徒は多い。それと同じように、認知症や高齢者との接し方を学ぶ場を区全体に広げることには大きな意義があると思う。既存の学校連携の枠組みを活かし、福祉や認知症への理解を深める学習を組み込んでいくべきだと思う。	平野区では4人に1人以上が65歳以上の高齢者であり、認知症により支援を必要としている人の早期発見・早期支援、幅広い世代における正しい理解の促進が重要です。 小中学校における認知症サポーター養成については、養成講座の実施主体である社会福祉協議会などからも学校との連携に関する意見を確認し検討してまいります。 また、区役所では、児童生徒が将来のイメージを具体的に持つことによる意欲向上をめざした「平野区ゲストティーチャー派遣事業」を実施しており、認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイトに対してゲストティーチャー登録に向けた情報提供を行ってまいります。 さらに、認知症の正しい理解の促進や認知症予防のための講演会や健康講座等についても引き続き取組を進めていきます。
5	【高齢者の自立支援と男性の社会参加について】 ・70代前後の「介護サポートされる予備軍」が自立し、元気に活動できる期間を延ばすことが重要だと思う。少子高齢化で支え手が減る中、他人任せにせず、自分たちで心身の健康を維持する意識が必要である。特に閉じこもりがちな同世代の男性に対し、百歳体操などの場を通じて地域社会へ参加してもらい、交流を深める機会を増やしていきたい。 ・介護予防や支え合いの仕組みづくりが必要だと思う。	70代前後の方々ができるだけ長く自立して元気に地域で活動できる期間を延ばすことは、非常に重要であると認識しております。 少子高齢化が進み、支え手が減少していく中では、介護サービスだけに頼るのではなく、自ら健康づくりに取り組む「自助」と、地域で支え合う「互助」により、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりがますます重要になると考えております。 平野区では、地域で健康づくり活動を担っていただく人材を養成する「百歳体操サポーター養成講座」や「ひらの脳ハッスル講座」を開催するとともに、活動を継続されているグループの表彰など、地域の取組を支援しております。 また、百歳体操の参加者の拡大、特に男性の参加促進を目的として、企業や大学、関係機関の協力を得て講師を無償で派遣する「ひらの百歳☆きらめき講座」も実施しております。 一方で、グループでの活動を好まない方も一定数おられることから、地域の皆様による日頃のお声かけや見守りも非常に重要であるとと考えております。 今後も、百歳体操などの地域の通いの場を通じて、高齢者の方々が地域で役割を持ち、生きがいを感じながら活動できる環境づくりを進めるとともに、閉じこもりがちな方や男性の参加促進に有効な方法についても、皆様のご意見をいただきながら検討し、地域で支え合う健康づくりの取組を引き続き進めてまいります。

6	【基礎データの提供について】 ・現場での実感として、貧困・障がい・認知症・独居など課題が複合化する家庭が増えており、施策検討の前提として平野区内の実態が分かる基礎データを会議に提示してほしい。	平野区では令和6年度から、各地域担当保健師が地域ごとの人口構成や健康データ・地域資源等を整理し作成した資料をもとに、地域の皆様とともに課題やその解決に向けた今後の活動等について検討する取組を進めております。 区政会議におきましても、こうした地域の実態を共有することは、今後の施策検討において重要であると考えており、次回の区政会議では、平野区の健康に関する基礎的なデータについて、同様の資料を提示しご説明させていただく予定です。
---	--	---

ご意見内容	
【学校との連携について】 ・認知症予防・介護予防と多世代交流を目的に、中学校吹奏楽部と地域住民が年2回の合唱（敬老会・定期演奏会）で共演する取組を継続しており、練習を通じて互いに顔見知りになり、日常の声かけや見守りにつながっている。 ・男性だけの百歳体操立ち上げに関わり、中学校美術部に啓発ポスター制作を依頼するなど、若者の参画で地域活動を広げる工夫を共有、広がっていくとよい。 ・平野北中学校で認知症サポーター養成講座が行われ、社協と「長吉オレンジチーム」等が寸劇を交えて分かりやすく実施しており、継続することが重要だと思う。小学校向けには夏休みに親子参加型の「キッズ認知症サポーター養成講座」があり、区社協見守り相談室のチラシ配架等で周知している。	
【団地建替えに伴う高齢者の転居支援について】 ・団地建替に伴う将来的な一斉転居が決まっており、住民の多くが高齢者で認知症の人もいる中、引っ越し時期が不明なこと自体が強い不安になっている。見守り訪問でも転居の段取りや荷物整理ができない独居高齢者が懸念され、地域として助けたいが限界がある。	
【企業等との連携について】 ・教育・福祉・保健の協働に加え、企業等も含めた連携が不可欠である。自身の認知症の親の介護経験からも、認知症への理解を深める啓発の重要性を痛感しており、企業とも協力した取組を推進すべきだと思う。	
【多世代交流を通じた認知症啓発について】 ・町会活動の担い手が固定化・高齢化しており、学校との連携も「昔遊び」などの定型的内容に留まっている。一方で、防災活動ではPTAのOB等の若手参加が進んでいる。認知症理解や多世代交流についても、こうした親世代を巻き込む機会を作ることで、地域福祉の担い手確保に繋げていくべきだ。	
【横の連携について】 ・福祉・認知症・障がい・防災など各分野で個別の取組は進んでいる一方、関係団体が集まって課題解決する“横の連携”が途中で頓挫した印象があるので、関係者が集まる「協議の場」を用意してほしい。包括支援センター、社協、町会など関係団体が集まり、区政会議だけでなく実務的に進める会議体を設け、具体化していきたい。	

区政会議におけるご意見
～主に【こども教育】に関するご意見～

年月 令和8年3月

番号	ご意見・質疑内容	対応方針 (令和8年3月時点)
7	【こども学力等サポート事業について】 ・学力等サポート事業の指導員の募集は各学校に任せているのか、どのように地域の方を募集しているのか。募集について周知不足ではないか。 ・指導員になるために教員免許は必要なのか。 ・学校協議会に参加したときに聞く、『毎日教員をサポートしている方々』というのは、学力等サポート事業の指導員のことか。また、その方々の立場は会計年度任用職員となるのか。	こども学力等サポート事業の指導員の要件については、(1) 大学生（大学院・短期大学・高等専門学校を含む）または教員資格を有する者、(2) 大阪市又は大阪市教育局の各種事業において小学生の学習指導をした実績のある者、(3) 読み聞かせ等学習支援・子育てにかかわるボランティア経験のある者のいずれかとし、各学校園では、教育実習生や教職員のOB等をお願いしていると聞いています。また、区役所としましては、近隣の大阪常磐会大学及び短期大学部や大阪総合保育大学、大阪城南女子短期大学に協力依頼し、募集案内を行っていただいております。 学習支援等の指導員として、教育委員会事務局で実施している学力向上支援サポーターは会計年度任用職員であり、平野区で実施しているこども学力等サポート事業の指導員は有償ボランティアになります。
8	【こどもの生きる力育成支援事業について】 ・区民ホールで行っているひだまり広場とはどのようなものなのか。また、この事業に参加した生徒は出席扱いとなるのか。 ・家庭環境が悪くないこどもでも不登校が増えていると感じるが、不登校児童が増加している原因追及と対策の検討が必要ではないか。 ・「活動場所」までこどもたちはどう通っているのか。自分たちで行けるのか。 ・親が無理をして学校に行かなくてもいいと考える場合、行政としてどのように対応できるのか。 ・各活動場所での実施時間は決まっているのか。	ひだまり広場は平野区の生きる力育成事業として行っている不登校支援事業の通称です。当事業に参加した場合、学校の出席扱いとなるかどうかは学校の判断になります。 学校、子育て支援室、その他関係機関等と連携しながら、不登校、不登校に陥るおそれのある児童生徒及び保護者を早期にサポートし、対象生徒の学力向上、意欲向上、居場所づくりや保護者の相談対応等の各種支援を実施しています。 不登校の原因については、文部科学省の調査結果等を参考にしつつ、平野区では、何らかの理由で学校の教室に入れない生徒の居場所として、学校と連携を図りながら、「ひだまり広場」を運営しています。 活動場所には生徒自身が自転車やバス、徒歩にて通っており、活動時間については、主に午前は10時～12時、午後は14時～16時となっておりますが、曜日ごとに実施時間や活動形態を決めております。
9	【ゲストティーチャー制度について】 ・ゲストティーチャー制度として登録された講師の中に、幼稚園や保育園の先生はいるのか。	当区が実施しているゲストティーチャー制度では現在約30名の講師を登録しており、幼稚園や保育園の先生は登録されていませんが、各分野で活躍されている講師を学校園に派遣し、こどもたちが将来のイメージを具体的に持ち、学習意欲の向上につながるよう取り組んでおります。
10	【習い事・塾代助成について】 ・オンラインひら塾ではいくら助成されるのか。また、どの程度利用されているのか。	オンラインひら塾では、習い事・塾代助成制度より小学生は月額5千円、中学生は月額1万円助成されます。現在の受講者は小学生3名、中学生9名の計12名です。

11	【こどもサポートネットについて】 ・こどもサポートネットは、どこが主になって責任を持って進めるのか。	学校と区役所とがお互いに連携して実施することとなっています。 平野区では平成30年度からの試行実施を経て現在も取り組んでおり認知度も上がっているところです。この制度ができるまでは、学校で気になるこどもは学校だけで課題を抱え、悩まれながら対応していたところですが、福祉の支援等が必要なケースは区役所配置のスクールソーシャルワーカーや推進員等も関わり、役割分担をしながら必要な支援につないでいくことができるようになりました。
12	【幼稚園・保育園について】 ・園長先生から「市立幼稚園はサポートが少ない」と聞くが、実際はどうか。また園児確保が難しいため、こども中心の地域のイベントを増やして地域活性化につなげてほしい。 ・認定こども園と私立保育園などの違いは何か。	平野区ではこども学力等サポート事業を行っており、令和7年11月より平野区内の大阪市立幼稚園にも対象を拡大し、支援を行っております。 大まかにわかりやすくご説明しますと、福祉的施策として保育を必要とする方が利用するのが保育所で、こどもさんへの教育を受けるために利用するのが幼稚園ですが、認定こども園はその両方をあわせもつ施設となります。
13	【子育てサロンについて】 ・子育てサロンの現状より、保育所利用増で継続参加が難しくなり、ボランティア等の地域資源が消えるのはもったいないので、学童保育等ニーズも含め活かし方を検討してはどうか。	子育てサロンを担っている方からうかがった話では、以前では1～2歳児も多く参加されていましたが、現在は0歳児が多く、その方も次の年度すぐに保育所に入られる方が多くなっているようです。しかし、それでもサロンを開いていれば数は少ないものの、参加される方がいらっしゃいますので、参加いただいた保護者の方にほっと一息つける場所となれるように、担い手のみなさんも大切な活動であることを認識されており、継続的な運営に取り組んでおられます。
14	【こども見守り隊について】 ・見守り隊の目印となるもの（チャームなど）の成功例やアイデアを集約していただいたら活用できるのではないかと。	各地域での見守り活動の成功例やアイデアについて確認したところ、「見守り隊と一目でわかるよう帽子やベストなどを統一している」という事例がありました。他にもよいアイデア等がありましたら、区政会議などで共有いただければと存じます。

ご意見内容	
【学校教育について】	・ボール遊びをやりたいという意見をどこでも聞くので、のびのびと遊べる場所をどのように作っていくかというのは大事な要素だと思う。
【こども学力等サポート事業について】	・事業の報償金が最低賃金より低く、何か工夫がないと大学生などの世代を集めるのが難しいと感じる。
【幼稚園・保育園について】	・園児確保が難しいため、こども中心の地域のイベントを増やして地域活性化につなげてほしい。